

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,541,577	固定負債	15,244,593
有形固定資産	42,914,058	地方債等	11,336,318
事業用資産	15,991,501	長期未払金	-
土地	7,127,382	退職手当引当金	1,592,135
立木竹	517	損失補償等引当金	-
建物	17,957,754	その他	2,316,140
建物減価償却累計額	-11,063,248	流動負債	1,389,103
工作物	3,891,468	1年内償還予定地方債等	930,926
工作物減価償却累計額	-1,923,737	未払金	89,764
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,041
航空機	-	預り金	230,382
航空機減価償却累計額	-	その他	990
その他	-	負債合計	16,633,696
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,365	固定資産等形成分	45,356,997
インフラ資産	26,651,453	余剰分(不足分)	-14,795,838
土地	1,601,333	他団体出資等分	-
建物	1,869,924		
建物減価償却累計額	-1,022,503		
工作物	46,317,648		
工作物減価償却累計額	-22,573,375		
その他	2,042,490		
その他減価償却累計額	-1,613,526		
建設仮勘定	29,463		
物品	1,004,218		
物品減価償却累計額	-733,115		
無形固定資産	62,537		
ソフトウェア	47,845		
その他	14,692		
投資その他の資産	1,564,982		
投資及び出資金	103,626		
有価証券	10,000		
出資金	93,626		
その他	-		
長期延滞債権	413,560		
長期貸付金	-		
基金	1,077,903		
減債基金	-		
その他	1,077,903		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,108		
流動資産	2,653,023		
現金預金	1,609,535		
未収金	223,474		
短期貸付金	-		
基金	815,421		
財政調整基金	815,421		
減債基金	-		
棚卸資産	19,136		
その他	181		
徴収不能引当金	-14,723		
繰延資産	256	純資産合計	30,561,159
資産合計	47,194,855	負債及び純資産合計	47,194,855

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,190,526
業務費用	5,045,207
人件費	1,678,619
職員給与費	1,268,863
賞与等引当金繰入額	136,042
退職手当引当金繰入額	-
その他	273,713
物件費等	3,103,492
物件費	1,487,462
維持補修費	24,466
減価償却費	1,588,378
その他	3,186
その他の業務費用	263,097
支払利息	26,827
徴収不能引当金繰入額	27,467
その他	208,803
移転費用	11,145,319
補助金等	9,838,453
社会保障給付	1,282,478
その他	24,387
経常収益	884,559
使用料及び手数料	717,027
その他	167,532
純経常行政コスト	15,305,968
臨時損失	2,625
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,231
損失補償等引当金繰入額	-
その他	394
臨時利益	1,276
資産売却益	473
その他	803
純行政コスト	15,307,317

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,808,301	45,421,601	-14,613,300	-
純行政コスト(△)	-15,307,317		-15,307,317	-
財源	15,060,174		15,060,174	-
税金等	11,359,106		11,359,106	-
国県等補助金	3,701,068		3,701,068	-
本年度差額	-247,142		-247,142	-
固定資産等の変動(内部変動)		-64,604	64,604	
有形固定資産等の増加		1,538,217	-1,538,217	
有形固定資産等の減少		-1,590,609	1,590,609	
貸付金・基金等の増加		645,494	-645,494	
貸付金・基金等の減少		-657,706	657,706	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-247,142	-64,604	-182,538	-
本年度末純資産残高	30,561,159	45,356,997	-14,795,838	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,889,399
業務費用支出	3,744,081
人件費支出	1,939,767
物件費等支出	1,582,816
支払利息支出	26,827
その他の支出	194,671
移転費用支出	11,145,319
補助金等支出	9,838,453
社会保障給付支出	1,282,478
その他の支出	24,387
業務収入	15,845,489
税収等収入	11,392,416
国県等補助金収入	3,652,624
使用料及び手数料収入	633,330
その他の収入	167,118
臨時支出	394
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	394
臨時収入	1,106
業務活動収支	956,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,059,114
公共施設等整備費支出	1,538,217
基金積立金支出	520,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	533,590
国県等補助金収入	66,348
基金取崩収入	465,833
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	473
その他の収入	935
投資活動収支	-1,525,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	856,710
地方債等償還支出	856,710
その他の支出	-
財務活動収入	1,212,350
地方債等発行収入	1,212,350
その他の収入	-
財務活動収支	355,640
本年度資金収支額	-213,083
前年度末資金残高	1,592,237
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,379,153
前年度末歳計外現金残高	227,862
本年度歳計外現金増減額	2,520
本年度末歳計外現金残高	230,382
本年度末現金預金残高	1,609,535

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 町全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	48.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 173.9 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 16.6 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,181 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,669 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,181 百万円
将来負担額	16,045 百万円
充当可能基金額	1,886 百万円
特定財源見込額	1,130 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,502 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。